



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社 岡本工作機械製作所

上場取引所 東

コード番号 6125 URL <https://www.okamoto.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 常路

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 正弥

TEL 027-385-5800

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	17,190		1,483		1,596		1,178	
2021年3月期第2四半期	13,799	20.2	464	69.0	497	62.4	350	67.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 956百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 360百万円 (59.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	294.59	293.57
2021年3月期第2四半期	87.53	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	38,758	15,442	39.7
2021年3月期	35,050	15,080	43.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 15,399百万円 2021年3月期 15,080百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		30.00		50.00	80.00
2022年3月期		60.00			
2022年3月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000		2,750		2,700		2,000		499.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	4,717,895 株	2021年3月期	4,717,895 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	717,597 株	2021年3月期	716,570 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	4,004,904 株	2021年3月期2Q	4,002,603 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	11
受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、各国において新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、経済活動再開の動きも見られますが、変異株による感染の再拡大もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

わが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、一部地域においては緊急事態宣言が発出されるなど、企業活動は制約され、厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種の普及による経済活動の持ち直しに期待はあるものの、感染症再拡大による下振れリスクもあり、本格的な景気の回復には時間がかかる見通しです。

このような状況の中で当社グループは、今期が最終年度となる中期経営計画「SHINKA 2022」の達成のため、オンラインやWebサイトを通しての販売活動など、現状の経営環境に適応した戦略を継続し、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は17,190百万円（前年同期は13,799百万円）、営業利益は1,483百万円（前年同期は464百万円）、経常利益は1,596百万円（前年同期は497百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,178百万円（前年同期は350百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明については、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①工作機械

国内市場におきましては、ものづくり補助金や事業再構築補助金などの経済政策や好調な半導体業界からの需要を背景に工作機械市場の回復が継続しております。売上につきましては、工作機械業界向けの需要が継続しており、堅調に推移いたしました。受注につきましては、半導体関連向けを中心に幅広い業界から大型平面研削盤、内面研削盤、汎用平面研削盤などが好調で、前年同期を上回りました。

海外市場におきましては、米国では好調なセラミックス業界や金型業界向けの需要が継続しており、成形研削盤や汎用平面研削盤などの受注が貢献し、受注は前年同期より大きく増加いたしました。売上につきましても好調な受注を反映し、前年同期を上回っております。欧州ではワクチン接種の普及による経済活動の再開や自動車産業の設備投資意欲が上昇しており、EV関連向けを中心に精密平面研削盤や汎用平面研削盤などの需要が高まり、受注は前年同期を上回りました。アジアにおきましては、中国では前年度から引続き好調なEV関連に加え、国産化を進めている半導体や5G関連での設備投資意欲が勢いを増しており、小型研削盤や汎用平面研削盤の需要が拡大し、売上、受注共に好調に推移しております。また、東南アジアにおいても設備投資の動きが回復してきており、受注は低調であった前年同期を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は11,601百万円（前年同期は9,241百万円）、セグメント利益（営業利益）は452百万円（前年同期はセグメント損失282百万円）となりました。

②半導体関連装置

半導体市場におきましては、5Gスマートフォンの需要増加と新型コロナウイルスの感染拡大により普及した在宅勤務やオンライン授業の広がりによりパソコン、データセンター関連向けの半導体デバイスの需要が引き続き高まっております。

このような状況の中で当社グループは、ポリッシュ装置やラップ盤の拡販に向けて、ウェーハ業界向けの新機種開発やサポート体制の強化などの諸施策を進めております。その結果、国内、東アジア向けにウェーハ生産用のファイナルポリッシャーの販売が増加いたしました。受注につきましても、半導体業界の設備投資意欲が継続しており、複数の取引先より半導体製造装置の大口受注を得るなど、前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、売上高は5,588百万円（前年同期は4,558百万円）、セグメント利益（営業利益）は1,508百万円（前年同期は1,222百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,708百万円増加し、38,758百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が2,169百万円減少した一方で、現金及び預金が3,248百万円、棚卸資産が2,590百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して3,346百万円増加し、23,316百万円となりました。主な要因は、短期借入金が3,147百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,357百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が953百万円、契約負債（前受金）が6,999百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して361百万円増加し、15,442百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が209百万円減少した一方で、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加1,178百万円、配当金の支払いによる減少200百万円、「収益認識に関する会計基準」等の適用による減少435百万円等により546百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.0%から39.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3,250百万円増加し、8,028百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8,363百万円（前年同期は3,172百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,596百万円、売上債権の減少1,156百万円及び契約負債（前受金）の増加5,549百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、270百万円（前年同期は442百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出286百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4,815百万円（前年同期は2,516百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額3,086百万円、長期借入金の返済による支出1,357百万円及び配当金の支払いによる支出198百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、2021年5月13日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,925	8,173
受取手形及び売掛金	9,391	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,221
商品及び製品	2,114	3,847
仕掛品	4,408	5,052
原材料及び貯蔵品	2,464	2,677
その他	232	542
貸倒引当金	△91	△89
流動資産合計	23,444	27,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,594	3,379
機械装置及び運搬具(純額)	2,453	2,518
その他(純額)	3,795	3,585
有形固定資産合計	9,844	9,483
無形固定資産	107	141
投資その他の資産		
投資有価証券	90	89
退職給付に係る資産	889	926
その他	692	710
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	1,653	1,708
固定資産合計	11,606	11,333
資産合計	35,050	38,758
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,010	4,963
短期借入金	6,118	2,970
1年内返済予定の長期借入金	1,738	704
未払法人税等	120	215
前受金	2,473	—
契約負債	—	9,473
賞与引当金	373	514
製品保証引当金	24	24
その他	1,973	1,767
流動負債合計	16,832	20,634
固定負債		
長期借入金	1,177	853
退職給付に係る負債	942	927
資産除去債務	118	119
その他	898	782
固定負債合計	3,137	2,682
負債合計	19,969	23,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金	13,304	13,850
自己株式	△3,081	△3,087
株主資本合計	15,102	15,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	4
為替換算調整勘定	△319	△529
退職給付に係る調整累計額	292	280
その他の包括利益累計額合計	△22	△244
新株予約権	—	42
純資産合計	15,080	15,442
負債純資産合計	35,050	38,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	13,799	17,190
売上原価	10,154	12,046
売上総利益	3,645	5,144
販売費及び一般管理費	3,180	3,660
営業利益	464	1,483
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	1	1
助成金収入	113	11
物品売却益	9	25
為替差益	—	127
その他	19	26
営業外収益合計	145	195
営業外費用		
支払利息	76	53
支払手数料	7	12
為替差損	8	—
その他	19	16
営業外費用合計	112	82
経常利益	497	1,596
税金等調整前四半期純利益	497	1,596
法人税等	147	418
四半期純利益	350	1,178
親会社株主に帰属する四半期純利益	350	1,178

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	350	1,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△0
為替換算調整勘定	△2	△209
退職給付に係る調整額	△0	△11
その他の包括利益合計	10	△222
四半期包括利益	360	956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360	956

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	497	1,596
減価償却費	677	667
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	11
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△29	△53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61	142
受取利息及び受取配当金	△2	△4
助成金収入	△113	△11
支払利息	76	53
支払手数料	7	12
為替差損益 (△は益)	△6	△113
売上債権の増減額 (△は増加)	1,637	1,156
棚卸資産の増減額 (△は増加)	908	△1,077
その他の資産の増減額 (△は増加)	200	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△591	999
前受金の増減額 (△は減少)	△99	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	5,549
その他の負債の増減額 (△は減少)	65	△321
その他	△1	△19
小計	3,315	8,583
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△75	△53
助成金の受取額	110	11
法人税等の支払額	△183	△183
法人税等の還付額	2	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,172	8,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△8
有形固定資産の取得による支出	△374	△286
その他	△59	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,604	△3,086
長期借入れによる収入	40	—
長期借入金の返済による支出	△555	△1,357
リース債務の返済による支出	△191	△197
自己株式の取得による支出	△1	△5
手数料の支払による支出	△7	△12
配当金の支払額	△197	△198
新株予約権の発行による収入	—	42
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,516	△4,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	226	3,250
現金及び現金同等物の期首残高	3,311	4,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,537	8,028

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社及び国内連結子会社は、製品の輸出販売の一部に関して、従来、船積日に収益を認識しておりましたが、契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されると判断し、検収又は据付完了時点において収益を認識する方法に変更しております。また、販売手数料等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は168百万円減少、売上原価は94百万円増加、販売費及び一般管理費は24百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ286百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は435百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」の「その他」に含まれていた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,241	4,558	13,799	—	13,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,241	4,558	13,799	—	13,799
セグメント利益又は損失 (△)	△282	1,222	940	△476	464

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△476百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,601	5,588	17,190	—	17,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,601	5,588	17,190	—	17,190
セグメント利益	452	1,508	1,960	△477	1,483

(注) 1. セグメント利益の調整額△477百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「工作機械」の売上高が108百万円増加、セグメント利益が26百万円増加し、「半導体関連装置」の売上高が276百万円減少、セグメント利益が323百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による自己株式の処分)

2021年9月10日開催の取締役会決議に基づき、2021年9月27日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部について、2021年10月1日から2021年11月10日までの間に、以下の通り行使され自己株式の処分が行われております。

(1) 行使新株予約権の数	1,922個
(2) 処分した自己株式数	192,200株
(3) 行使価額の総額	850百万円

3. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
工作機械	16,327	201.6	14,074	182.5
半導体関連装置	19,910	411.4	27,286	453.1
合計	36,238	280.1	41,361	301.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
工作機械	11,601	125.5
半導体関連装置	5,588	122.6
合計	17,190	124.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。